

<ハワード・ピアス イギリス環境庁>

ご参加の皆さんこんにちは。この度は日本に参りまして、この大変重要な、わくわくするようなシンポジウムに出席できましたことを、大変光栄に思います。環境省そして国連大学高等研究所、それから国連持続可能開発部に対しまして、このような機会を設けて下さいましたことに感謝申し上げます。そして、この度イギリスにおける環境会計と政府の役割というテーマについてのプレゼンテーションをする機会を頂きましたことも感謝申し上げます。

本日のプレゼンテーションの概略を申し上げたいと思いますが、大きく分けて3つの部分に分かれます。まず政府の取組について、それから私の所属しています環境庁のこの分野におけるいろいろな仕事振りについて、そして大手及び中小のイギリスの企業の取組状況について説明したいと思います。その3点に入る前に、まず私どもがここで環境会計と言う時に何を意味するのかということについて説明したいと思います。イギリスでは、環境会計というのは、環境に関する財務的なデータを財務会計システムや環境報告システムなどを使って収集し、そして組み合わせることです。それを私どもでは環境会計と呼んでおります。また、同時にイギリスでは環境会計を、環境についての報告の際の一つのツールとしております。つまり、企業の年次報告書及び決算報告だけではなく、それとはまた別の環境報告書の策定のために環境会計を活用しております。環境会計には三つの効果があると考えております。この効果というのは、公共機関そして民間の企業の両方に適用できると考えております。まず一つ目が環境的な効果です。つまり環境に対する影響、インパクトを減じる、廃棄物の量を削減するということです。二つ目が財務的な効果、つまり、スタッフの生産性が高まる、収益性が高まるということです。そして、三つ目が名声、評価の効果、つまり、企業の全体的なパフォーマンス、そしてその評価が高まるということです。特に、非公開企業の場合には、その財務的な価値が高まると言えると思います。

では、次に政府の取組についていくつか御紹介しましょう。まず、イギリス政府がこの分野にどのようにアプローチをしているかということですが、まず、環境会計のテクニックを2つのイニシアティブの下で採用しております。まず一つ目として、イギリス政府は政府の運営のされ方自体をグリーン化、つまり環境配慮型にしようとしていること。そして、持続可能な開発に向けての作業、これについても環境会計を導入しようとしているということです。二つ目にイギリス政府は、業界、そして農業に対して特に廃棄物減量化キャンペーンの一環として環境会計を推奨しております。また、イギリスでは首相を筆頭としていくつかの省庁が、350の最大手の企業が2001年の終わりまでには、環境報告書を公表するように求めています。これは大きなチャレンジですが、首相が自ら求めている一つの政策でございます。次に、私どもは環境会計を使いまして、セクター別の、そして地

域別、そしてイギリス全国レベルの環境会計を作り、そしてイギリス全国レベルでの政策の立案、それから環境管理における EU つまり欧州連合レベルでの政策立案に役立てようとしております。そして、私の方からは4つの政府の省庁の作業について御紹介致します。まずは内閣府でありまして、ここは首相直属のいわばコーディネーション、調整を行っているところであります。それから次が DTER(Department of the Environment, Transport and Regions) といひまして、環境運輸省、日本の環境省に似ております。それから農漁食料省 (MAFF : Ministry of Agriculture, Fisheries and Food) と貿易産業省 (DTI : Department of Trade and Industry) であります。まず内閣府なのですけれども、政府をグリーン化するというイニシアティブの下、過去数年間、私どもは25以上の異なる省庁そしてその下部機関が大変単純な環境会計のシステムを導入するようになっております。その主な狙いは、エネルギー、環境パフォーマンスの基準作り、ベンチマーキングとなっております。この2~3年の間に、エネルギーの消費量、そしてCO₂の排出量が10%から20%ほど改善しました。これはより良い管理、統制によるもので、その大本になっているものが環境会計の導入でございました。また、内閣府の下に全国統計局という局がありますが、ここが政府の機関の間の調整、そして政府のために下部機関として働いている機関を横断する形で、省庁横断委員会が設立されました。ここで初期的なものであります。イギリス全国レベルの環境会計が立案されました。また、資源の生産性を公共セクター全体として改善するという新しいイニシアティブを向こう2~3年間で実行していくよう計画を進めております。次に環境運輸省の取組ですが、日本の環境省とも似たような取組だと思えます。まず各国企業の環境報告書についてのガイドラインを作成しました。また、具体的な環境指標、例えばCO₂の排出量をどのように計算するか、燃料の使用からのCO₂の排出量、そして燃料の支出、そしてそれ以外のCO₂の計算のやり方、それから廃棄物と排水の計算の仕方などのガイドラインを設けております。本日、私が御紹介する内容は全てイギリス政府のウェブサイトに掲載されておりまして、そしてお手許の資料にダウンロードできるサイトのアドレスが書いてあります。無料でダウンロードして頂けます。次に、環境運輸省が行っている取組として、イギリス最大手企業1200社の環境コスト原価計算があります。環境保護の支出を計算するための大掛かりな調査が行われておりまして、これは電子的に行われております。つまりインターネット上で企業がそれに記載する、あるいは、望めば文書形式で返送することも可能であります。20種類程度の異なるガイダンス、それぞれの業種別のガイダンスが掲載されております。私どもがイギリスでこの調査を行った理由は、EU つまり欧州委員会の事業統計指令に準拠するための努力の一環であります。もう一つイギリスにおける統計について大変興味深いことは、農家、特に大規模な農家の管理計画を立てる時に無駄や廃棄物を減量化するように進めているということです。まだ初期段階ですけれども、一部の農家、特に経費を節約したいと願っている農家を取り上げております。次に、最も面白い、重要なイギリスの促進キャンペーン、プロモーションキャンペーンについて御紹介したいと思います。Envirowise という団体が行っているもので、

環境運輸省と貿易産業省が共同でスポンサーしているものです。この Envirowise は、あらゆる企業に対して廃棄物を減少し、最小化し、そして経費を節約するための方法を無料で提供しております。そのために環境会計を導入したり、それからフローコスト会計などの導入についての指南を行っております。この数年間、企業がこのようなプロセスを始めると、より良い環境管理、そしてコストの抑制、そしてより慎重に運営、経営を行うことによって、売上の1%から5%くらいの資金節約を達成していることが分かっております。Envirowise のウェブサイトにも一連のガイドライン、ワークブック、そしていろいろな業種からの事例、ケーススタディなどが掲載されておりますので、是非御覧下さい。次に金融セクター、ここも政府の標的の一つとなっております。企業の報告書の書き方についてのガイダンス、それから企業の経営陣もやはり環境会計を導入するべきだというガイダンスが提供されております。イギリスでは、環境会計を導入する企業が、最も先見の明がある、リーディングカンパニーであるという認識を広めようとしております。

次に、私の話の第2部ですけれども、私の所属する環境庁の取組について御紹介したいと思います。私どもは政府により設立された公共機関でありまして、その役割はイギリス及びウェールズの環境の保護、改善であります。スコットランド、そしてアイルランドにも私どもと同様の政府機関がございます。私どもの取組には、2通りのやり方がありまして、まずイギリスの例えば化学製品、それから建設廃棄物産業といった産業、その他の様々な産業などほとんどの産業を規制しています。また、直接的に水資源とか治水等のような環境機能を私どもが行っています。イギリスの上場企業の大部分の企業とも接触があります。また中小企業の大半とも接点を持っております。このスライドが示す通り、かなりの予算を持っております。また、1万1000人位のスタッフを抱えております。私どもの支出の殆どは環境にとって有用なサービスのための支出ですけれども、中には環境に有害な支出もあると思います。これからは、環境にとって負の影響、つまり負荷を与えるような支出経費をどのように押さえていくかということが焦点になると思います。このような活動をするのは2つの理由があります。行政あるいは法律に基づいた指令というものがあり、まず政府が、最善の環境慣行を省内で導入しなければいけないということで、ISOの14001の認証を採用し、少なくとも10の事業所で認証を受けております。220ある事業所、そして全ての事業部について、2003年までにISO14001の認証を取得していきたいと考えております。大変野心的な計画であるということは認識しております。それから、政府から与えられた責任、責務と致しましては、私どもが接触を持つあらゆる方々、あらゆる機関に対して、廃棄物を削減し、エネルギー使用を削減し、そして経費を節減するための手法を促進するということであり、その一番良い方法が環境会計だと思います。そして、向こう20年の環境ビジョンというものを発表しておりますが、その大変大きなコンポーネントというものが政府のグリーン化であります。そして、実業界のグリーン化です。実業界と協力をしながらイギリス企業の全体的な環境パフォーマンスを向上させるように取組を進

めていきたいと考えています。

では次に、私達のイニシアティブについて御紹介をしたいと思います。2つの主な焦点がありまして、内部そして外部という2つになります。まず内部の焦点というものは、先程も言いましたが、私どもの環境コストを下げる、そして環境負荷、あるいは環境への有害な影響を減じるという狙いです。2つ目の外部的な焦点、これは私どもが接触をする人々、あるいは団体に対してそのやり方を伝導していくということ、つまり、率先垂範を行うということです。ここに書いてあるのは、今までのところ特定できた効果であります。環境保全効果としては、CO2の排出量を下げることができました。また、旅費といいますか、旅行で行く距離、スタッフの走行距離数をかなり下げることができております。これを毎年の年次報告、そして会計計算書、環境報告書でポリシー、環境ポリシーとして発表しております。私どもの環境報告書ですけれども、まず5つから6つになる経費項目、例えば公益事業、ガス、電気などにどの程度経費を支出しているか、建設材、それからエンジニアリングへの支出料といったような経費の項目を分類しております。そして、一部にはガス、電気のように抑制することができたものもありますが、まだまだコストを下げようという努力を継続中のものもあります。まだ始まって3年ですので、これを完全な形で機能させるまでには時間がかかると思います。また、私どもの環境会計のやり方とイギリスの民間部門、そして世界の企業とを比較しました。そして、世界の大手の企業、例えばバクスターという医療関係の会社、この分野では大変広く知られていますが、それからオンタリオ水力発電会社、そしてプリティッシュエアウェイズといった大手の企業に対してベンチマークしております。環境庁の数字は右側の緑と青の棒グラフで、他の会社がその他の棒グラフとなっておりますが、一般論として私どもは大体他の大手の商業ベースの企業と匹敵するような内容となっております。追跡し、開示をしている経費項目という意味で匹敵しております。そして、昨年はその分野では、コスト、つまりトラッキングしている経費項目を若干上げたということで他社を上回る実績を挙げているということです。もう既にこの努力を始めて3年程度になりますが、徐々に、着実に実績をあげようとしております。まず最初に経費を調査し、それに環境情報を加えるというやり方をして参りました。向こう2～3年の間に、今度は財務会計を細かく見ていきたいと考えております。特に環境資産と負債を見たいと思います。そして、環境のバランスシートを作り、それによって環境に対するネガティブな負荷と、ポジティブな働きかけ、これを比較していきたいと考えております。次にライフサイクルアセスメントの原価計算ということを取り込もうとしておりますが、その中でとても大変なものが質の高い環境データを入手し、これを財務データとつなげるという点でございます。先程ヤッシュさんの方から、この辺りの詳しい御説明がありました。やはり、環境会計の中では財務データと環境データを的確に照らし合わせるということがとても大切だと考えます。また、イギリスでは、持続可能なアカウンティングということで、かなり開発が進んでいます。それから、炭素会計(carbon accounts)とい

うものを出しているところもあります。我々としては、まず基本を押さえようということを考えております。次に、環境庁の内部で行っていることから、外部に向けてのプロモーション活動の話をしていきたいと考えています。先程から申し上げているように、言行一致すなわち企業とのコラボレーション、あるいは自治体、病院との協力をして、良い影響を与えようという努力をしております。大半の場合、キャッシュという意味でも、また環境の負荷ということでもかなりの節減ができるということを伝えていきます。また、その実績も上がっています。いろいろな文献もありますが、これはいずれもインターネットのウェブサイトから御覧頂くことも可能です。もう一つ行っていますのが、外部の組織とのパートナーシップ、特に国内の会計組織、例えば ACCA、これは公認会計士の協会、それから CIMA、それからイングランド、ウェールズ地方の公認会計士協会などといったところと協力しています。手法について、また標準について、また会計士の一般的なトレーニングなどについて協力をしております。これによって、公認会計士のトレーニングの中に環境会計が盛り込まれるようにということを考えているわけでありまして。また、今後、会社法にもこれが反映されることを願っております。企業に対して、これが企業のためになるのだということを説得していきたいと考えております。

以上いろいろとお話をしてきましたが、まだウェブサイトに載っていないものもありますが、恐らく 2 ヶ月程度でこの部分がウェブ上に載ると思っていますので、電子的に情報公開が可能になるかと思っております。もう一つ皆さん関心がおありになるのではないかとと思われるのが、Envirowise との共同プロジェクトであります。この Envirowise は先程申し上げましたように、環境運輸省と貿易産業省が協力をしているものであります。いろいろな環境についてのガイダンスやトレーニングのための材料、教材等を提供することとしております。先程申し上げた、3つの公認会計士の協会との間で共同作業をしておりますけれども、国連との協力ということもしております。これまでの計画では、トレーニングコースを設定するというものがありまして、イギリスの 12 の異なる場所で行っていき、20 から 30 の中小企業の出席を考えています。特に中小企業に注目しております。といいますのも、イギリスでは中小企業こそが、今、主に汚染を行っているところであると考えられているからであります。そこで、中小企業の努力によって環境負荷のかなりの部分を減らすことができる、また、これはそれぞれの企業の経費節減にもつながると考えます。

次に大きな企業向けの話をしてしたいと思います。既に進んでいる事例について御紹介したいと思っております。来週、Biffa という廃棄物関連の企業が、マスバランス会計というものを、いくつかの廃棄場に関して情報公開することとなっています。子会社も対象にしたものでもあります。100 余りの組織が、この Biffa が行うマスバランスアカウンティングに注目しており、これはかなりの影響を持つだろうと考えております。アニュアルレポートをウェブサイトの方で見ることができます。それから、プリティッシュペトロリアム、石油化学

の大企業ですが、ここでも環境会計を採用しておりますし、公開もしております。

イギリスの特徴として、こうした活動の多くが NGO が環境庁あるいはフォーラムフォーザフューチャーといった所と協力をして行われており、それが刺激になっているという点であります。ここでは、中小企業の例は全然挙げておりません。といたしますのも、実は2つ理由がありまして、これまでのところ、全ての環境会計を網羅するような事例がまだないということ。それから、一種の環境会計を行っているということから、まずそれをよく見て、そしてこれが模範となるということの結論をその次に出していくという形にしたいと考えているからであります。環境会計は、そのコンセプトとしては採用しているのですが、そこで採用しているツールあるいは、手法というものがバラバラなものですから、Envirowise とともに協力をして、これが比較が可能になるようにして、他の企業が採用し易いようにするという事を考えております。

環境会計の今後ということでは、もっと多くの企業が環境会計情報を採用し、公開するという事をもちろん願っております。こうしたステートメントは、例えばセクターを超えて、あるいは一事業部門内で、業種部門内ということで、比較をすることができると思えます。これによって、お互いに学べる場所は何かということも見えてくるのではないかと思います。また環境会計が使われるもう一つの可能性としては、地域的なモデリングということが考えられます。環境にやさしい形で、あるいは環境にかなった形で、地域開発を行っていくということの観点から、それに関わる当局あるいは組織がここに目を向けてくれるということを期待しております。環境政策そして環境税等との関連も一つの分野であります。

結論となりますが、イギリスは環境会計を様々な形で使用し、推進し、これを更に高度化しようとしております。これは、経費を節減しようとするものでもありますし、公共部門にとっても、また民間企業にとっても非常にプラスになる点が沢山あるわけであります。特に3つあります。まず、財務的な面でのプラス、それから、環境負荷という意味でのプラス、それから3つ目が、組織あるいは企業のイメ - ジアップにつながるということで、特にこれらの3つの利点があることから、非常に競争が激化している業界において、競争力の強化につながるかと考えております。以上です。ご静聴有り難うございました。

< 質問者 >

イギリスでは環境会計が農業の部門で活用されていること、また、漁業の部門でも活用されていることをうれしく思います。漁業や農業の部門で環境会計の報告書が出されていることがあるのでしょうか。もしもそれらがあるとすればどのような形で報告書が出され

ているのでしょうか。

<ピアスさん>

ご質問は、記録をどのように取っているかということでしょうか。基本的には、既に存在している情報、農家あるいは漁業の事業者が持っているデータを使います。すなわち、生産量あるいは経費、例えば帳簿等に載っているものです。これらを体系的にまとめるということをしております。農家の方で、自分で考えているよりもやはり専門家が助けた方が良くなるであろうというようなこともあります。体系的な手法で分析をしています。ということで、例えば個々の農家が報告書を自分用に、あるいはエコロジー意識の高い農業団体などが全体的な形で、例えばある地方ということで報告書をまとめたりという事例もあります。